



発行 新潟県

第 35 号

令和7年5月7日

毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

主 要 目 次

告 示

- 534 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による指定自立支援医療機関の指定更新（障害福祉課）
- 535 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による指定自立支援医療機関の廃止（障害福祉課）
- 536 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による指定自立支援医療機関の指定（障害福祉課）
- 537 肥料の登録（農産園芸課）

公 告

- 一般競争入札の実施（ICT推進課）
- 大規模小売店舗立地法に基づく市町村等の意見（地域産業振興課）
- 大規模小売店舗立地法に基づく市町村等の意見（地域産業振興課）
- 大規模小売店舗立地法に基づく市町村等の意見（地域産業振興課）
- 大規模小売店舗立地法に基づく市町村等の意見（地域産業振興課）
- 大規模小売店舗立地法に基づく市町村等の意見（地域産業振興課）
- 特定農業用ため池指定（農地建設課）
- 特定農業用ため池指定解除（農地建設課）

選挙管理委員会規程

- 5 公職選挙法等執行規程の一部を改正する規程（選挙管理委員会）

告 示

◎新潟県告示第534号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第60条第1項の規定により、指定自立支援医療機関（育成医療・更生医療）の指定を次のとおり更新した。

令和7年5月7日

新潟県知事 花 角 英 世

名 称	所 在 地	担当する医療の 種 類	更新年月日
長岡赤十字病院	長岡市千秋2丁目297-1	育成医療・更生医療 (口腔に関する医療)	令和7年5月1日
新潟病院	柏崎市赤坂町3番52号	育成医療・更生医療 (中枢神経に関する医療)	令和7年5月1日
ALPHAS薬局福住店	長岡市福住3丁目6-18	育成医療・更生医療	令和7年5月1日
大手薬局中島店	長岡市中島7丁目1-32	育成医療・更生医療	令和7年5月1日

いづみ薬局新発田店	新発田市舟入町3丁目11番20号	育成医療・更生医療	令和7年5月1日
クスリのアオキ新発田豊町薬局	新発田市豊町4丁目9番5号	育成医療・更生医療	令和7年5月1日
もりの調剤薬局	十日町市馬場丙1521-12	育成医療・更生医療	令和7年5月1日
アイン薬局瀬波店	村上市瀬波中町12-24	育成医療・更生医療	令和7年5月1日
えはら薬局	燕市分水桜町3-2-4	育成医療・更生医療	令和7年5月1日
大手薬局神田町店	燕市吉田神田町8番22号	育成医療・更生医療	令和7年5月1日
共創未来ぼたん薬局	五泉市太田2-6-44	育成医療・更生医療	令和7年5月1日
げんき薬局安塚店	上越市安塚区安塚2557	育成医療・更生医療	令和7年5月1日
おおまち薬局二本木店	上越市中郷区藤沢字野林1066番地1	育成医療・更生医療	令和7年5月1日

◎新潟県告示第535号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則（平成18年厚生労働省令第19号）第63条の規定により、指定自立支援医療機関（育成医療・更生医療）から次のとおり廃止した旨の届出があった。

令和7年5月7日

新潟県知事 花 角 英 世

名 称	所 在 地	担当する医療の種類	廃止年月日
ウエルシア薬局柏崎上田尻店	柏崎市大字上田尻1043	育成医療・更生医療	令和7年4月30日

◎新潟県告示第536号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第59条第1項の規定により、指定自立支援医療機関（育成医療・更生医療）を次のとおり指定した。

令和7年5月7日

新潟県知事 花 角 英 世

名 称	所 在 地	担当する医療の種類	指定年月日
ツクイ上越訪問看護ステーション	上越市西城町3丁目5-24 上越大同生命ビル602号室	育成医療・更生医療	令和7年5月1日
大手薬局県央店	燕市井土巻2丁目342番	育成医療・更生医療	令和7年5月1日
共栄堂薬局南うおぬま店	南魚沼市泉字大道下甲401番6	育成医療・更生医療	令和7年5月1日
共栄堂薬局つばめ南店	燕市南6丁目11番20号	育成医療・更生医療	令和7年5月1日
さくら薬局両津	佐渡市梅津2314番地1	育成医療・更生医療	令和7年5月1日
エム・ケイ薬局 もとしろちょう店	柏崎市元城町155番地5	育成医療・更生医療	令和7年5月1日

◎新潟県告示第537号

肥料の品質の確保等に関する法律（昭和25年法律第127号）第7条第1項の規定により、次のとおり肥料を登録した。

令和7年5月7日

新潟県知事 花 角 英 世

登録番号	新潟県生第432号
肥料の種類	副産肥料
肥料の名称	きのこ菌床燃焼灰 2号
保証成分量	く溶性りん酸 11.0パーセント く溶性加里 6.5パーセント く溶性苦土 3.0パーセント
その他の規格	使用される原料、含有を許される有害成分の最大量及びその他の制限事項は公定規格のとおり
生産業者の名称及び住所	ユキグニファクトリー株式会社 新潟県南魚沼市余川89番地
登録年月日	令和7年4月17日

公 告

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、新潟県ホームページ管理システム構築・運用業務の委託について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達には、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものである。

令和7年5月7日

新潟県知事 花 角 英 世

1 入札に付する事項

(1) 業務名

新潟県ホームページ管理システム構築・運用業務

(2) 業務内容

新潟県ホームページ管理システム構築・運用業務に係る入札説明書（以下「入札説明書」という。）及び新潟県ホームページ管理システム構築・運用業務委託仕様書（以下「仕様書」という。）による。

(3) 業務委託期間

契約締結の日から令和13年2月28日まで

(4) 業務場所

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県知事政策局ICT推進課及びその他県が指定する場所

2 入札説明書を交付する期間及び場所並びに本件入札に関する問合せ等

(1) 交付期間

令和7年5月7日（水）から令和7年6月17日（火）まで、新潟県知事政策局ICT推進課ホームページでダウンロードすること。

URL：<https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/ict/>

(2) 問合せ等

入札説明書による。

3 入札執行の日時及び場所

(1) 日時

令和7年6月17日（火） 午後1時30分

(2) 場所

新潟県新潟市中央区新光町 4 番地 1

新潟県庁行政庁舎16階入札室

4 入札に参加する者に必要な資格

本件入札に参加できる者は、次に掲げる一の個人又は法人であつて、次に掲げる要件を全て満たしている者でなければならない。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の 4 の規定のいずれにも該当しない者であること。

(2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条第 1 項の規定による再生手続開始の申立をした者又は同条第 2 項の規定に基づく再生手続開始の申立をされた者

イ 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条第 1 項の規定による更生手続開始の申立をした者又は同条第 2 項の規定に基づく更生手続開始の申立をされた者

ウ 会社法（平成17年法律第86号）第475条若しくは第644条の規定に基づく清算の開始又は破産法（平成16年法律第75号）第18条若しくは第19条の規定に基づく破産手続開始の申立をされた者

(3) 新潟県の県税の納税義務を有する者にあつては、当該県税の未納がない者であること。

(4) 平成22年 4 月 1 日以降において、都道府県又は政令指定都市において、それぞれの団体全体の業務を網羅するようなホームページを管理するためのシステムの開発業務及び運用保守業務の実績を有する者（それぞれ別の契約であっても可）であること。

なお、再委託で業務を請け負った場合を除く。

(5) 本件入札に係る入札説明書（仕様書を含む）の交付を受けている者であること。

(6) 5 に定めるところにより競争入札参加資格確認申請書及び添付書類（以下「競争入札参加資格確認申請書等」という。）を提出し、本件入札に係る参加資格を有することについて新潟県知事から確認を受けている者であること。

(7) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第 2 条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

5 本件入札に係る参加資格の確認

本件入札に参加することを希望する者は、次に定めるところにより競争入札参加資格確認申請書等を提出し、新潟県知事から本件入札に参加する資格を有する旨の確認を受けなければならない。この場合において、次に定めるところに従わなかった者及び本件入札に参加する資格があると認められない者は、入札に参加することができない。

(1) 競争入札参加資格確認申請書等の提出

ア 提出期限

令和 7 年 6 月 2 日（月） 午後 5 時まで

イ 提出先

郵便番号：950－8570

新潟県新潟市中央区新光町 4 番地 1

新潟県知事政策局 ICT 推進課行政デジタル化推進班

電話：025－280－5953

ウ 提出方法

本人（法人にあつては代表権限を有する者。以下同じ。）又は代理人の持参又は郵送とする。

持参する場合は、提出場所に提出期間内（新潟県の休日を定める条例（平成元年新潟県条例第 5 号）第 1 条第 1 項各号に規定する日を除く。）の各日の午前 9 時から午後 5 時の間に提出すること。

郵送する場合は、書留又は配達記録郵便の手段により、提出期間内必着で提出すること。

エ 提出書類及び部数

入札説明書による。

(2) 参加資格の確認結果の通知

本件入札に係る参加資格の確認結果については、令和 7 年 6 月 9 日（月）までに競争入札参加資格確認申請書を提出した者にそれぞれ通知する。

6 入札手続等

(1) 入札の方法

次のいずれかの方法によること。

ア 本人又は代理人が入札執行の日時及び場所に入札書を持参すること。ただし、代理人が持参する場合は

委任状を持参すること。

イ 本人が作成した一の入札書を封書の上、5 (1)イに定める提出先を宛先とした配達証明付きの書留郵便(封筒を二重とし、外封筒に「入札書在中」の朱書きをし、中封筒に1 (1)の業務名及び3 (1)の入札執行日時を記載したものに限る。)をもって、3 (1)の入札執行日前日の午後5時15分までに到着するよう郵送すること。

(2) 入札書の名義人

本人(入札書を入札執行時に持参する場合は、本人又は代理人)に限る。

(3) 入札書の記載

ア 使用する言語、通貨及び単位は、日本語(名義に関する部分を除く。)及び日本国通貨とする。

イ 落札者決定に当たっては、契約希望本体金額に100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約希望本体金額を入札書に記載すること。

(4) 落札者の決定方法

入札に参加した者のうち、予定価格の制限の範囲内の価格のうち最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。その他入札説明書による。

7 無効入札

次に掲げる入札のいずれかに該当する入札は、これを無効とする。

(1) 4に定める入札に参加する者に必要な資格のない者及び5に定める競争入札参加資格確認申請書等に虚偽の記載をし、これを提出した者がした入札

(2) 新潟県財務規則(昭和57年新潟県規則第10号。以下「財務規則」という。)第62条第1項各号に掲げる入札

(3) 入札者が不当に価格をせり上げ、又はせり下げる目的をもって連合その他不正行為をしたと認められる入札

8 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

財務規則第41条の規定に基づき、自己の見積もった契約希望金額(入札金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額)の100分の5に相当する金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り上げるものとする。(2)に同じ。)以上の現金(金融機関が振り出し、又は支払い保証をした小切手を含む。以下同じ。)とする。ただし、財務規則第43条第1号に該当する場合は免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

(2) 契約保証金

財務規則第41条の規定に基づき、契約金額の100分の10に相当する金額以上の現金とする。ただし、財務規則第44条第1号に該当する場合は免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

9 その他

(1) 提出書類等の取扱い

ア 競争入札参加資格確認申請書等の作成に要する費用は、提出者の負担とする。

イ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、提出者に無断で使用しない。

ウ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、返還しない。

(2) 暴力団等の排除

ア 誓約書の提出

暴力団等の排除に関する誓約書については入札説明書による。

イ 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者(新潟県)へ通報報告を行うこと。

(3) 苦情申立て

本件調達手続において、参加資格の確認その他の手続に不服がある場合は、政府調達に関する苦情の処理手続(平成11年新潟県告示第1221号)により、苦情の原因となった事実を知り、又は合理的に知り得たときから10日以内に新潟県政府調達苦情検討委員会に対して苦情を申し立てることができる。

なお、政府調達協定に関する苦情の申立てがあり、新潟県政府調達苦情検討委員会が契約締結の停止等を要請した場合は、本件調達手続の停止等を行うことがある。

(4) その他

ア 契約の手續において使用する言語及び通貨は、日本語（名義に関する部分を除く。）及び日本国通貨とする。

イ 詳細は入札説明書による。

ウ この公告及び入札説明書に定めるもののほか、本件の入札及び委託契約の内容に関しては、財務規則その他新潟県知事の定める規則、日本国の関係法令の定めるところによる。

10 Summary

(1) Project Description:

Development, detailed design, operation and maintenance of Contents Management System

(2) Time and Place of bidding :

1:30 p.m. June 17, 2025

Niigata Prefectural Office Building Bidding Room

4-1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City,

Niigata, JAPAN

(3) For more information, please contact the following division in Japanese:

ICT Promotion Division

Governor's Policy Bureau

Niigata Prefectural Government

4-1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City,

Niigata, JAPAN

〒950-8570

大規模小売店舗の届出に対する市町村等の意見について（公告）

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第8条第1項及び第2項の規定による市町村等の意見の概要を次のとおり公表する。

令和7年5月7日

新潟県知事 花 角 英 世

1 大規模小売店舗の名称、所在地及び設置者

名 称 長岡駅東トーアショッピングセンター

所在地 長岡市今朝白二丁目5番15号

設置者 株式会社東亜

2 届出の概要及び公告日

概 要 大規模小売店舗立地法第6条第1項の規定による変更（大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名）に関する届出

公告日 令和6年10月18日

3 意見の概要

(1) 長岡市からの意見の概要

意見なし

(2) 居住者等の意見の概要

意見書の提出はなかった。

4 縦覧場所

新潟県産業労働部地域産業振興課

5 縦覧期間

令和7年5月7日から令和7年6月7日まで

大規模小売店舗の届出に対する市町村等の意見について（公告）

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第8条第1項及び第2項の規定による市町村等の意見の概要を次のとおり公表する。

令和7年5月7日

新潟県知事 花 角 英 世

1 大規模小売店舗の名称、所在地及び設置者

名 称 新村上ショッピングプラザ

所在地 村上市仲間町197番外

設置者 イオンリテール株式会社 他1者

2 届出の概要及び公告日

概 要 大規模小売店舗立地法第6条第1項の規定による変更（大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名）に関する届出

公告日 令和6年11月15日

3 意見の概要

(1) 村上市からの意見の概要

意見なし

(2) 居住者等の意見の概要

意見書の提出はなかった。

4 縦覧場所

新潟県産業労働部地域産業振興課

5 縦覧期間

令和7年5月7日から令和7年6月7日まで

大規模小売店舗の届出に対する市町村等の意見について（公告）

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第8条第1項及び第2項の規定による市町村等の意見の概要を次のとおり公表する。

令和7年5月7日

新潟県知事 花 角 英 世

1 大規模小売店舗の名称、所在地及び設置者

名 称 アクロスプラザ長岡 B街区

所在地 長岡市四郎丸町字沖田240番地1 外

設置者 J A三井リース建物株式会社

2 届出の概要及び公告日

概 要 大規模小売店舗立地法第6条第1項の規定による変更（大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名）に関する届出

公告日 令和6年10月18日

3 意見の概要

(1) 長岡市からの意見の概要

意見なし

(2) 居住者等の意見の概要

意見書の提出はなかった。

4 縦覧場所

新潟県産業労働部地域産業振興課

5 縦覧期間

令和7年5月7日から令和7年6月7日まで

大規模小売店舗の届出に対する市町村等の意見について（公告）

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第8条第1項及び第2項の規定による市町村等の意見の概要を次のとおり公表する。

令和7年5月7日

新潟県知事 花 角 英 世

1 大規模小売店舗の名称、所在地及び設置者

名 称 アクロスプラザ長岡七日町B街区

所在地 長岡市福山町字川原427-1 外

設置者 第一リース株式会社 他1者

2 届出の概要及び公告日

概 要 大規模小売店舗立地法第6条第1項の規定による変更（大規模小売店舗において小売業を行う者の

氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名)に関する届出

公告日 令和6年11月19日

3 意見の概要

(1) 長岡市からの意見の概要

意見なし

(2) 居住者等の意見の概要

意見書の提出はなかった。

4 縦覧場所

新潟県産業労働部地域産業振興課

5 縦覧期間

令和7年5月7日から令和7年6月7日まで

大規模小売店舗の届出に対する市町村等の意見について(公告)

大規模小売店舗立地法(平成10年法律第91号)第8条第1項及び第2項の規定による市町村等の意見の概要を次のとおり公表する。

令和7年5月7日

新潟県知事 花 角 英 世

1 大規模小売店舗の名称、所在地及び設置者

名 称 ライフガーデン新発田複合商業施設計画

所在地 新発田市舟入町三丁目541-2 外

設置者 芙蓉総合リース株式会社 他1者

2 届出の概要及び公告日

概 要 大規模小売店舗立地法第6条第1項の規定による変更(大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名)に関する届出

公告日 令和6年10月18日

3 意見の概要

(1) 新発田市からの意見の概要

意見なし

(2) 居住者等の意見の概要

意見書の提出はなかった。

4 縦覧場所

新潟県産業労働部地域産業振興課

5 縦覧期間

令和7年5月7日から令和7年6月7日まで

特定農業用ため池の指定について(公告)

農業用ため池の管理及び保全に関する法律(平成31年法律第17号)第7条第1項の規定により、次のとおり特定農業用ため池に指定したので、同条第3項の規定により公示する。

令和7年5月7日

新潟県知事 花 角 英 世

特定農業用ため池の名称	特定農業用ため池の所在地	指定の年月日
南原堤	十日町市 高島8051	令和7年3月26日
高島堤	十日町市 高島7722	令和7年3月26日

特定農業用ため池の指定解除について(公告)

農業用ため池の管理及び保全に関する法律(平成31年法律第17号)第7条第1項の規定により指定した、次の特定農業用ため池の指定を解除したので、同条第5項において準用する同条第3項の規定により公示する。

令和7年5月7日

新潟県知事 花 角 英 世

特定農業用ため池の名称	特定農業用ため池の所在地	指定の解除の年月日
-------------	--------------	-----------

廿日平堤	魚沼市	並柳2009	令和7年3月26日
第2号ため池	魚沼市	江口2770	令和7年3月26日
下倉新田ため池	魚沼市	下倉1875	令和7年3月26日
並柳ため池	魚沼市	並柳2223	令和7年3月26日
浄土沢堤	十日町市	川治3457-5	令和7年3月26日
洞泉寺池	佐渡市	泉丙883	令和7年3月26日
金山	佐渡市	宮川1616	令和7年3月26日
向平池	佐渡市	羽茂小泊1140	令和7年3月26日

選挙管理委員会規程

新潟県選挙管理委員会規程第 5 号

公職選挙法等執行規程の一部を改正する規程を次のように定める。

令和 7 年 5 月 7 日

新潟県選挙管理委員会

委員長 桜井 甚一

公職選挙法等執行規程の一部を改正する規程

公職選挙法等執行規程（平成 7 年新潟県選挙管理委員会規程第 2 号）の一部を次の表のように改正する。

(下線部分は改正部分)

改 正 後			改 正 前		
別表第 1（病院）			別表第 1（病院）		
市区町村名	病院の名称	所在地	市区町村名	病院の名称	所在地
(略)			(略)		
小千谷市	(略)	(略)	小千谷市	老人保健施設 春風堂	小千谷市大字山 谷1635－100
	(略)	(略)			
(略)			(略)		
別表第 2（老人ホーム）			別表第 2（老人ホーム）		
市区町村名	老人ホームの名称	所在地	市区町村名	老人ホームの名称	所在地
(略)			(略)		
新潟市東区	(略) ラゾス新潟東	(略) 新潟市東区中野 山 4 丁目16－13	新潟市東区	(略) ケアハウス サン ライフ中野山	(略) 新潟市東区中野 山 4 丁目16－13
	(略)	(略)		(略)	(略)
(略)			(略)		
小千谷市	(略) 特別養護老人ホー ム 春風堂	(略) 小千谷市大字山 谷1635－100	小千谷市	(略)	(略)
	(略)	(略)		(略)	(略)
(略)			(略)		

附 則

この規程は、公布の日から施行する。